第2回

農業委員会総会議事録

平成26年8月28日(金)

幕別町農業委員会

第2回幕別町農業委員会総会議事録

1 開催日時 平成26年8月28日(金)午後2時00分から午後3時08分まで

2 開催場所 幕別町役場5階会議室

3 出席委員(25名)

会長	26番	谷内	雅貴
会長職務代理者	25番	田邊	忠幸
委員	1番	石川	雅洋
	2番	加藤	宏
	4番	高橋	秀樹
	5番	井田	留吉
	6番	中島	孝
	7番	大道	健實
	8番	齊藤	一男
	9番	小原喜久雄	
	10番	渡邊ひろ子	
	11番	蛭原	一治
	12番	鬼頭	良市
	13番	白木	孝和
	14番	深松	俊英
	15番	宗廣	武夫
	16番	国枝	隆幸
	17番	千葉	茂喜
	18番	森	勤子
	19番	鯖戸	英明
	20番	尾藤	欣二
	21番	大澤	慶博
	22番	高野	英一
	23番	前川	厚司
	24番	香西	浩志

4 欠席委員(1名) 3番 大野 和也

5 議事日程

- 1) 開会
- 2) 議事録署名委員
- 3) 諸般の報告
- 4) 報告

第1号 十勝農業委員会連合会臨時総会及び北海道農業会議臨時総会について
第2号 農地の賃貸借契約の合意解約通知の受理について
第3号 農地法第4条の規定による許可について
第4号 農地法第5条の規定による許可について
第5号 農地等一時転用に係る復元状況の報告について
第6号 農地台帳整備に係る現況地目の確認について

- 第7号 所有権移転に係る利用調整結果の報告について
- 5) 議案
 - 第1号 農業経営基盤強化の促進に関する基本構想の一部変更について
 - 第2号 農地用の買入協議に係る要請について
 - 第3号 農業振興地域の整備に関する法律による農用地区域の除外について
 - 第4号 農業経営基盤強化促進法第18条の規定による農用地利用集積計画の決定について
 - 第5号 農地法第3条の規定による許可申請について
 - 第6号 現況証明について

- 6 事務局長 高橋 宏邦
- 忠類支局長 天羽 徹
- 農地振興係長 鯨岡 健
- 忠類支局農地振興係長 伊藤 憲彦
- 農地振興係主査 佐瀬 洋美
- 農地振興係主事 川本 貴士

7 会議の概要

議長 幕別町農業委員会会議規則第8条第1項の規定により、定足数に足しておりますので、ただ今から第2回農業委員会を開催いたします。次に議事録署名委員を会議規則第13条第2項の規定により指名いたします。議事録署名委員に、4番高橋委員、5番井田委員を指名いたします。よろしくお願いいたします。次に諸般の報告を事務局から申し上げます。

事務局 諸般の報告を申し上げます。会議規則第4条の規定により3番大野委員より欠席する旨の届出がございましたので報告いたします。

議長 次に報告第1号「十勝農業委員会連合会臨時総会及び北海道農業会議臨時総会について」を議題といたします。私の方から報告をさせていただきます。去る8月8日帯広において、十勝農業委員会連合会臨時総会が開催されました。役員推薦につきましては、農委連会長に帯広市の木下会長、副会長に新得町の湯浅会長と豊頃町の竹下会長が、また理事に音更町の鴨川会長、芽室町の土江田会長、更別村の織田会長、広尾町の新海会長、陸別町の多胡会長が、それと幹事に私と池田町の小林会長がそれぞれ選出されました。また北海道農業会議常任委員並びに役員選考検討委員、北海道農業者年金協議会理事に帯広市の木下会長が選出されました。農業委員会の改革に係る意見につきましては、臨時総会では結論が出ず、役員会において検討することになりました。農業委員会改革に係る意見書につきましては、十勝管内の各農業委員から意見書案を提出し、農委連において取りまとめを行ってまいりましたが、この意見書案を渡すと農業委員会改革を容認することに繋がりがかねないことから、一時凍結し、北海道農業会議の臨時総会の状況をみながら再検討することとなりました。

8月25日に行われた北海道農業会議臨時総会につきましては、議案第1号平成25年度事業報告並びに収支決算の承認から議案第3号から第6号会議委員の辞任の同意までが可決され、また役員改選が行われました。農業委員会法

改選に向けた意見集約につきましては、北海道農業の実情を国が理解した上で法改正や特別措置を実施すべき、または本改革は農業委員会の弱体化に繋がる事であり受け入れることは出来ない、改正反対の運動が必要等の意見が出されましたので、北海道として今回の農業委員会改革に対しては、強く反対する方向で進めていくことが確認されました。今後は北海道農業会議十勝農委連を通じた取り組みや、幕別町や町議会、地元選出の国会議員等に対し、要請活動等を行うこととなりますので委員の皆様のご協力をお願いいたします。また、報告第1号の別紙の資料で十勝農委連の役員、北海道農業会議の役員、農業委員会等の見直し等についての資料があります。これはお目通しをいただきたいと思えます。以上で私の方から報告を終わらせていただきますが、報告第1号について何かご質問ございませんか。

(発言なし)

議長

質問がないようですので、以上で報告第1号を終わります。

議長

次に報告第2号「農地の賃貸借契約の合意解約通知の受理について」を議題といたします。事務局から報告第2号1番から15番の説明をいたします。

事務局

報告第2号「農地の賃貸借契約の合意解約通知の受理について」。農地法第18条第6項の規定により合意解約通知があったので報告いたします。案件は議案書1ページから4ページの15件でございます。いずれも書類等が完備されておりましたので受理いたしました。以上で報告を終わります。

議長

報告第2号1番から15番について説明を申し上げました。質疑ございませんか。

(発言なし)

議長

質疑がないようですので、報告第2号1番から15番については報告のとおり承認されました。

議長

次に報告第3号「農地法第4条の規定による許可について」を議題といたします。事務局から報告第3号1番の説明をいたします。

事務局

報告第3号「農地法第4条の規定による許可について」。農地法第4条の許可申請について、下記のとおり許可したので報告いたします。案件は議案書5ページの平成26年7月18日、第37回総会で審議された1件でございます。内容につきましては記載のとおりでございます。なお、記載のとおり条件を付し平成26年8月27日付けで許可をしております。以上で報告を終わります。

議長

報告第3号1番について説明を申し上げました。質疑ございませんか。

	(発言なし)
議長	質疑がないようですので、報告第3号1番については報告のとおり承認されました。
議長	次に報告第4号「農地法第5条の規定による許可について」を議題といたします。事務局から報告第4号1番から5番の説明をいたします。
事務局	報告第4号「農地法第5条の規定による許可について」。農地法第5条の許可申請について、下記のとおり許可したので報告いたします。案件は議案書6ページから8ページの平成26年6月27日、第36回総会で審議された5件でございます。内容につきましては記載のとおりでございます。なお記載のとおり条件を付し平成26年7月18日、28日、30日付けでそれぞれ許可をしております。以上で報告を終わります。
議長	報告第4号1番から5番について説明を申し上げました。質疑ございませんか。
	(発言なし)
議長	質疑がないようですので、報告第4号1番から5番については報告のとおり承認されました。
議長	次に報告第5号「農地等一時転用に係る復元状況の報告について」を議題といたします。事務局から報告第5号1番、2番の説明をいたします。
事務局	報告第5号「農地等一時転用に係る復元状況の報告について」。農地法第5条の規定により一時転用されていた下記の農地について、農地として復元されていることを確認したので報告いたします。案件は議案書9ページの平成25年7月30日、8月30日に許可をしておりました2件でございます。平成26年7月22日、8月5日付けでそれぞれ完了報告を受理し、8月22日の現地調査で農地として復元されていることを確認いたしました。以上で報告を終わります。
議長	報告第5号1番、2番について説明を申し上げました。質疑ございませんか。
	(発言なし)
議長	質疑がないようですので、報告第5号1番2番については報告のとおり承認されました。

議長	次に報告第6号「農地台帳整備に係る現況地目の確認について」を議題といたします。事務局から報告第6号1番の説明をいたします。
事務局	報告第6号「農地台帳整備に係る現況地目の確認について」。農地台帳整備に係る下記農地の現況地目について、農地・採草放牧地以外と確認したので報告いたします。案件は議案書10ページの1件でございます。内容につきましては記載のとおりでございます。8月22日の現地調査で農地・採草放牧地以外と確認いたしました。以上で報告を終わります。
議長	報告第6号1番について説明を申し上げました。質疑ございませんか。 (発言なし)
議長	質疑がないようですので報告第6号1番については報告のとおり承認されました。
議長	次に報告第7号「所有権移転に係る利用調整結果の報告について」を議題といたします。事務局から報告第7号1番、2番の説明をいたします。
事務局	報告第7号「所有権移転に係る利用調整結果の報告について」。公益財団法人幕別町農業振興公社の所有権の移転に係る利用調整の結果を報告いたします。今月21日にそれぞれ町公社が利用調整を行った2件であります。内容につきましては記載のとおりでございます。以上で報告を終わります。
議長	報告第7号1番、2番について説明を申し上げました。質疑ございませんか。 (発言なし)
議長	質疑がないようですので報告第7号1番、2番については報告のとおり承認されました。ここで暫時休憩いたします。 (14:07～14:08まで休憩)
議長	休憩を解き会議を続けます。次に議案第1号「農業経営基盤強化の促進に関する基本構想の一部変更について」を議題といたします。議案第1号について事務局から説明をいたします。
事務局	【議案第1号について、議案書をもとに朗読】
農林課長	農林課長の川瀬でございます。日頃より本町の農業行政の推進に関しまして農業委員の皆様にはご理解ご協力をいただきまして、この席をお借りしてお礼

を申し上げたいと思います。いつもお世話になっています。本日は農業経営基盤強化の促進に関する基本構想見直しということで、今回は法律の改正に伴う文言整理が主なものとなっております。大きな改正は平成28年度を予定しておりますので、今回は法改正に伴う改正ということでありまして、詳細につきましては係長の方から説明を申し上げます。

農政係長

農政係の山端といいます。よろしくお願ひします。まず初めに配布した資料の確認をさせていただきます。事前配布いたしました農業経営基盤強化促進に関する基本構想の見直しのポイントというA4の紙1枚。それと農業経営基盤強化の促進に関する基本構想(案)新旧対照表。左に現行、右に変更後と書いた用紙、別冊で15ページほどのものがあると思います。それともう1冊、本日お配りいたしました農業経営基盤強化の促進に関する基本構想(案)という修正後の案を添付しているかと思いますが、皆様お手元に届いているでしょうか。それでは座って説明させていただきたいと思いますが、初めに、基本構想とお話ししましたが、基本となる部分をご説明したいと思います。基本となる法律につきましては、農業経営基盤強化促進法の中に基本構想が位置付けられております。この法律では効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構想を確立するために、育成すべき農業経営の目標を定めまして、その目標に向けて農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者に対する農用地の利用集積、あるいはこれらの農業者の経営管理の合理化、その他の農業経営の基盤の強化を促進するための措置を講じることとしております。これらの指標を対極的に示すものが都道府県、ここで言えば北海道でございますけれども、策定する農業経営基盤強化促進基本方針というものがございます。そして市町村で策定します基本構想につきましては、この道の基本方針に即して策定することができるということとされております。特に農業者の方々が直接関わるものとしましては認定農業者制度、あるいは農地法以外の農地の賃貸あるいは売買、こういった事業の中身が盛り込まれております。今回平成26年4月1日に基本となります農業経営基盤強化促進法の改正がございました。これに伴い道の基本方針が変更され、これに即して変更を必要とする町の基本構想を今回見直ししているものでございます。前段お話ししましたように、道の基本方針の全体見直しが平成28年度に予定しております。従いまして、今回の見直しは法改正部分に絞って変更されていることから町の基本構想におきましても同様に、今回は道の変更に沿った法改正部分の文言整理や数値の修正にとどめていることにご承知いただきたいと思ひます。それでは見直しのポイントにつきましてご説明いたします。農業経営基盤強化の促進に関する見直しのポイントというものをご覧いただきたいと思ひます。まず1つ目に青年等就農計画制度の見直しでございますが、この青年等という部分につきましてはいわゆる農家後継者、あるいは新たに農外からの農業経営を開始しようとする新規参入者これらの方たちが就農計画を立てる場合につきましては、これまで北海道の認定を受けて就農計画の認定を受けておりました。就農計画の認定を受けるとどうなるかと言いますと、経営開始前の研修資金だとか準備資金こういった資金の貸し付けを無利子で受けられることができるといった内容のものでございます。従来この就農計画の部分につきましてはこの中段にありますように、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法この法律の中に位置付けられておりました。今回この法律が廃止されまして、平成26年度から農業経営基盤強化促進法の中にこの就農計画として位置付けられ、認定につきましても市町村が認定する新制度に移行したことからこれに伴いまして基本構想にも青年等が目標とすべき基準等を定めること

といたしております。具体的には就農促進に向けた取り組み、あるいは目標とすべき所得水準、労働時間、経営指標こういったものを盛り込むこととされており、続きまして、改正の2点目、②の農地保有合理化事業の見直しという部分でございますが、農地保有合理化事業につきましては農地の売渡し、または貸し付けを行う事業でこれまで北海道農業公社等、農地保有合理化法人が実施してきました事業でございますが、法改正により農地保有合理化事業が廃止されまして新たに農地中間管理機構がこれらの事業を引き継ぐこととなりました。従いまして、基本構想等に位置付けられている農地保有合理化事業の実施の促進に関する事項の廃止、並びに農地中間管理機構が行う事業等の事項を追加しているといったような内容でございます。続きまして農業経営基盤強化の促進に関する基本構想案、新旧対照表をご覧いただきたいと思っております。まず、左側が現行の基本構想の内容でございます。右側が変更後。変更があった部分についてのみ書いておりますけれども、変更のある部分につきましては文字の下に下線をつけております。まず1ページ目につきましては、前回の見直しが平成24年の12月にしておりますので、今回は平成26年ということで予定としては9月に見直しということで考えております。続きまして2ページ目でございますが、こちらは目次でございますが追加する部分の表題の番号、文言を加えたことにより変更しております。具体的には3ページ目以降になりますが、まず第1の農業経営基盤強化の促進に関する目標という部分でございます。1から5については現行と同じなので省略しておりますが、6としまして先ほどの青年就農の部分でございますが、新たに法改正に伴う追記ということで農業経営を営もうとする青年等の育成確保に関する目標ということで位置付けております。1つ目は新規就農の現状ということで、幕別町の現状におきましては平成16年度から10年間で131人の新規就農の現状。そして後継者への就農が9割を占めているといった現状を記しております。しかしながら高齢化、後継者不足が年々進行していることから将来にわたって担い手の安定かつ計画的に確保していく必要があるということを表記しております。続きましてこれも新たに追加する部分でございますが、(2)に新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標でございます。中段の方に国の方では新規就農者を年間1万人から2万人に倍増するという目標。あるいは北海道の基本方針におきましては年間900人の新規就農および200人の法人の新規、保有就農者の育成確保を目標に掲げております。これを踏まえて幕別町におきましては、先ほど言いました新規就農の実績を踏まえまして、年間概ね10人の確保を目標とすることで位置付けております。そして新たに農業経営を営もうとするいわゆる新規就農者の労働時間や農業所得に関する数値目標でございますが、新規就農者の年間労働時間につきましては他産業従事者等の年間総労働時間と考えまして、北海道の基本方針と同様に1,800から2,000時間ということで主たる事業者1人当たりの労働時間を設定いたしました。それと年間農業所得は、幕別町につきましては、認定農業者となるべく農業者の年間所得を他産業従事者並みの400万円として現行を設定しております。新規就農者につきましては、その概ね5割を目標といたしまして200万円程度を目標とし追記しております。この5割という部分につきましても道の基本方針と同様に設定しているといった内容でございます。続きまして(3)新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた取り組みでございますが、次のページ4ページにまたがります。幕別町におきましては、平成7年に開設しました幕別農村アカデミーというのがございます。このため町農業振興公社が実施する幕別農村アカデミーによる就農希望者の受け入れと研修事業を実施するとともに、関係と地域の総力を挙げて将来的に認定農業者へと誘導していくというかたちで内容をまとめておりま

す。続きまして第3に飛びますが、こちらにつきましても現行はございません。新たに追記する部分でございます。農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の対応等に関する営農の累計ごとの新たな農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標。こちらにつきましても文言としまして第1の6に示した目標達成を可能とする新たに農業経営を営もうとする青年等の農業経営の指標が第2で定めるものと同様とすると書いてあります。これは何を言わんとしているかと申しますと、第1の6に示した目標達成、いわゆる年間概ね10人の新規就農あるいは新規就農が目指すべき労働時間、1,800から2,000時間、そして農業所得200万円といった水準でございますが、こういったものを新規就農者の指標、いわゆる営農累計に定める農業経営の規模生産方式はどのようなかたちを指標とするかという部分でございますが、こちらには略として記載されておりませんが、現行であります25の営農累計を定めておりますが、それぞれの営農累計ごとの経営規模、生産方針、経営管理の方法等を記載しております。まずはこの営農累計を準用したかたちで青年等についても指標とするというものでございます。ただし、青年等のいわゆる新規就農につきましても、所得の目標を概ね5割としていることからそれらの部分につきまして状況に応じて緩和するというところで表現をまとめております。続きまして現行の第3につきましても、見出しの番号がずれたことによりまして変更後は第4としております。続きまして、現行の2その他農用地の利用関係の改善に関する事項でございますが、これらの項目につきましても数値を更新しているといった内容でございます。現行で(1)の文中にあります認定農業者への農用地の利用集積状況につきましても、平成23年度は88.3%でございました。今回の見直しで調べたところ平成25年度現在は92.3%、また下から4行目に下線がついてありますが、現行では農業者の平均年齢23年度は57.3歳で、後継者がいる農家は全体の3分の1程度と表記しておりますが、今回の調査では平成25年度は58.2歳、後継者のいる農家は全体の4分の1となっていることから数値を修正しているものでございます。続きまして(2)5ページになりますが、今後の農地利用等の見直しにつきましても数値の変更、文言整理でございます。現行では平成24年3月末現在の経営主の年齢70歳以上で後継者がいない農家戸数は68戸、経営地は786.9ヘクタールであったのが、今回の見直しで平成26年3月末現在におきましても後継者がいない農家戸数は69戸、経営地は982.2ヘクタールとなっております。なお数値につきましても、農業委員会の選挙人名簿、あるいは認定農業者の申請に係る資料から求めて出しているものでございます。なお(2)の下から2行目の以降につきましても、道の基本方針に沿ったかたちで農用地の集約化を推進するための具体的な事業名を加えた中で変更後の文言としております。続きまして(3)将来の農地利用ビジョンと実現に向けた具体的な取り組み、こちらにつきましても文言整理のみとしておりますので説明は省略いたします。続きまして6ページ目をご覧くださいと思います。現行第4の項目につきましても変更後第5となります。文中の第4、第5あるいは文言整理となっております。中段、原稿の方に農業経営基盤強化促進事業として次に掲げる事業を行うということで①から⑧まで事業等がございますが、このうち②農地保有合理化事業の実施を促進する事業、廃止されることとなったことから変更後はこれを削除し、順次番号を繰り上げております。続きまして1の利用権設定等促進事業に関する事項でございます。こちらにつきましても原稿では文言の整理と保有合理化事業、あるいは農地保有合理化法人という表記があることから変更後はこれらを見直して中間管理事業、あるいは中間管理機構といった改正に伴う文言で修正しております。続きまして7ページ目の④でございますが、現行を第18条第2項第6号に規定する

ものは以下続いておりますが、変更後につきましては、これは第18条第2項第6号に規定する文言を改めて書き加え整理しているといった中身でございます。アにつきましても文言整理とそのものがと加えている部分につきましても文言整理のみとしております。続きまして⑤につきましても文言整理のみとしております。(2)の利用権の設定等の内容につきましては法改正に伴う文言の追加ということで、変更後、持ち分または株式ということで法人化の部分を含めた中での株式という言葉が修正で加えられております。続きまして8ページ目でございますが、(3)開発を伴う場合の措置としまして、こちらにつきましても現行が農地保有合理化法人という言葉が記載されていることから、これを変更後、農地中間管理機構に置き換えております。(5)要請及び申出の中につきましては、変更後いわゆる認定農業者のみに限って記載しておりますが、先ほど申し上げました就農計画の認定を受けた新規就農者、認定新規就農者という文言をこちらに書き加えております。続きまして9ページになります。(13)農用地利用集積計画の取消等でございますけれども、①から④は変更ございません。⑤につきましては法改正により追加すべき規定分を整理したということで、利用集積計画の取り消しが行われた場合に各種事業の活用を図り、関係機関と連携して農用地の適正かつ効率的な利用の確保に努めるものという内容で追加しております。現行の左側2番、農地保有合理化事業の実施の促進に関する事項につきましては法改正により変更後は削除されております。続きまして3番の現行3農地利用集積円滑化事業の実施の促進に関する事項につきましては、項目番号が削られたことによって変更後は2ということで修正されております。内容につきましては文言の整理のみとなっております。続きまして10ページ目になりますが、右側変更後でございますが、3番で農地中間管理機構が行う特例事業に関する事項、こちらにつきましては法改正に伴い新たに農地中間管理機構が行う事業を記載することとなったため、こちらの方に明記しております。いわゆる特例事業と申し上げる部分につきましては農地の売り払い、あるいは農業生産法人の趣旨育成、研修事業の一部、これらが特例事業ということで機構が実施する事業促進を図ると共に、中間管理機構への情報提供あるいは事業の協力を求めるといった内容でまとめてございます。続きまして4番の(9)の②文中、農地保有合理化法人というのを改めまして変更後は農地中間管理機構としております。続きまして11ページになりますが、現行では(3)の担い手育成確保という部分は変更後削られておりますが、こちらにつきましては大きな項目として、8新たに農業経営を営もうとする青年等の育成確保に関する事項として追加しております。具体的には1つ目に受け入れ環境整備として、農業振興公社が実施する幕別農村アカデミーにおける研修や、各就農相談会への参加、ホームページを通じた情報提供といった取り組みですとか、中長期的な取り組みといたしましては、児童、生徒らが農業を進路の選択肢の一つとなるような食育活動を通じた取り組みをするなどの内容としております。また(2)では新たに農業経営を営もうとする青年等の定着に向けた取り組みといたしまして、1つ目に新規就農者が確実に定着するように関係機関の支援を実施する。続きまして12ページになりますが、2つ目、3つ目の中身につきましては、地域全体でのサポート体制の強化、国の支援策の有効活用、これらを図りまして就農の確実な定着と将来的に認定農業者へ誘導するといった内容としております。また(3)といたしましては関係機関等の役割分担といたしまして、就農相談や営農指導のフォローアップ等、各種取り組みを実施するといった内容でまとめてございます。以下、現行8以降につきましては項目番号の整理、文言の修正のみとしておりますことからご覧のとおりということで説明は省略させていただきます。なお、今後のスケジュールでございますが、8月19

日から9月1日の間町のホームページでこれらの基本構想の案を公表しております。また各農協におきましても、意見を求めるといったことで依頼をかけております。従いまして意見がまとまり、集約された時点で9月の5日前後になるかと思いますが、道との協議を終え、最終的には9月末までに公告するといった流れで進めたいと考えております。なお今回、説明しました基本構想案の改正部分でございますが、文言等につきましてはこれから道の協議に入ることから若干この辺の表記が変わる可能性があることをご承知おき願いたいと思います。雑駁な説明ですが以上で終了いたします。

議長

それでは質疑を行います。今の説明に質疑ございませんか。

23 番

3ページの(2)の中盤なんですけども、年間概ね10人程度の当該青年の確保を目標とする。幕別町は比較の後継者が帰ってきやすい地域だと思っております。農家戸数で600戸くらいはあると思うんですけども、それを年間10人で新規就農を目指すということになると、60年で世代が変わるというような計算になってくるんです。多分30年もすれば世代を変えなきゃならないと思うんですけども、それを見たときに将来的に農家戸数が半分になってしまうと。これは明らかに10人程度というのは少ないと思うんですけども、その辺どうなんでしょうか。

農政係長

現状のところといたしましては、まず具体的にデータが4月に改正されて6月に色々留意事項が道の方で示されました。数字的な目標は中々立てられないということで道の方に協議したんですが、数字の方を入れなさいということで指摘がございました。結果としてこれまでの10年間の新規就農推移ということのみでとらえた数字にはなってございますが、長期的な部分の展望といたしまして10人が妥当なのかどうかという部分につきましては、現状ではあくまでも実績を基にした数字であります。先ほど申しあげました平成28年度にさらに大幅な見直しを予定しております。その際には営農累計も含めた全体的な部分、これは普及センターあるいは関係機関との協議も含めて詰めたいと思っております。現行としては実績の数字で今表記してるということでご理解いただきたいと思っております。

23 番

文言なんですけども、幕別町農業振興公社が担い手の育成、各事業を行っていると書いてあるんですが、なんとなく公社がってなると、公社しかやってないみたいな受け取り方になりかねないと思うんですよね。現行の場合では、幕別振興公社によりというような、よりちょっと柔らかい言い方になっているので、僕としてはこっちの方がいいんじゃないかなと思ってるんですが、どうでしょうか。

農政係長

今のご指摘の部分でございますが、所管する担当部局とも調整はいたしました。これは今出されました意見を基に、これらの文言の修正も再度確認したいと思っております。

議長

よろしいですか。他に質疑ございませんか。

11 番

道が行っている保有合理化事業がなくなると言うんですけど、結局これはいつから始まるんですか、事業が。それと保有合理化事業がなくなった時に中間管理事業の中で特例というのがあるけど、それは具体的に何をやるのか、全然

見えてこないんですよ。その辺が町としては掌握しているのか。それとやっぱり今前川委員が言われたように幕別の振興公社ですよ。それが町の経済部の一環ですよ。そこの連携というのかな、それがちょっと見えてないんですよ、現実には。バラバラに動いているような気がするんですよ。だから今回の見直しがあるときに、やっぱり町の公社なり主催は農林課だと思っておりますよ。その辺の調整というのは話しはちゃんとしてるのかどうかというのがちょっとお伺いしたいなと思っております。

農政係長

前後しますが、町公社からの連携という部分でございますが、中間管理機構これが制度としては4月1日からスタートしております。公募につきましても5月と9月の年2回ということになっていまして、それらの今後の仕組みについても、農協あるいは町の農林課、公社を交えて検討しているという実態でございます。中間管理事業の事業は一体どういうものかという部分につきましては、このあと農業振興公社の方で説明する機会があるので細かいことは差し控えたいと思いますが、基本的には貸し付けの部分につきましては、中間管理機構の一般の事業といいますか通常の事業の中に位置付けられております。特例というのは今まで売買等が公社、道公社がやっておりましたが、売買に係る部分につきましては特例事業というかたちで、基本は農地の貸付け、一時保有して出し手が中間管理機構に出しまして、それを委託を受けた町、うちの場合は農業振興公社になりますが、そこが公募をかけて農地の受け入れ手を探すというようなかたちの流れになります。売買につきましては特例なので、特例というかたちで中間管理機構で位置付けてますよという内容でございます。現状では見えておりませんが、例えば中間管理機構が出し手から農地を引き受けた際に相手が見つからない、こういった場合に一時保有して新規就農者向けの研修事業を行うだとか、農業生産法人に対する出資、育成という部分で保有するだとか、そういったものが特例事業で位置付けられているというふう聞いております。細かい部分につきましては、今申し上げましたように公社の方からも説明があるかと思いますが、個々具体的な中間管理機構のですね、連携あるいは基本構想に位置付けの部分、これにつきましては担当部局と協議したうえで内容を詰めているとことをご理解いただきたいと思います。

11 番

今月のお盆過ぎかな、第1次の分が発表になりましたよね、中間管理機構の。取り組み方としてね、多分それは町としては聞いて色んな通達というのか案内はあったと思うんだけど、なぜ動いてなかったのかなってというのがちょっとね。

11 番

要するに1次分は終わったんですよ。2次分もこれからだっていうんですけど。結局町の動きとしてね、どうなってんのかなと思うんだよね。こちらは1次ではやりませんって言うてるわけでもないし、だからなんかこう取り組み方がね、本当に身が入ったと取り組み方をしているのかちょっと疑問に思うんですよ。その辺の説明ってあります？

農林課長

はい。中間管理機構の業務は農業振興公社で担っていただくことになっております。なぜこの時期まで遅れているかと言いますと、法人の業務の中の認可を頂くのにそういう中間管理機構の業務をしていかってという確認を道の担当部局と調整をしまして、8月12日に許可が出ているんですよ。ですから、それまで許可が出るまでその業務が出来なかったということで音更や大樹は5月から走ってますけども、うちはこの会議のあとに振興公社が中間管理機構の話の説明させていただくんですけども、9月からやりますよっていう話で

説明がこの後ありますので、そのお話をきいていただきたいと思います。

11 番 申し訳ないけど、それは承服しかねるんだわね。取り組み方がね。もう去年のうちからこの事業やるって走ってるんでしょ。だから町の姿勢がね、本当に取り組みをやろうとする姿勢があったのがちょっとわかんないんだわ。結局、振興公社がやるだろうという話が出てきたのは6月でしょ。僕らが聞いている範囲では。だからその辺の2カ月の間何をやってたのかなあと。町として。要は町の外郭団体でしょ。振興公社って。違うのかな。

農林課長 そうです。

11 番 だからその辺のちゃんとした連携っていうのがうまくいってないのかな。今説明されたのはね、振興公社がやるからうちらっていう話でしょ。そういう話ではないと思うんだわ。取り組みをもっと真剣にちゃんとね、やるんだったら淡々とやって欲しいんですよ。以上です。答弁いりません。

農政係長 答弁いらないということだったんですが、1つだけ申し上げたい部分がございます。町の振興公社が今までやってきました利用集積、調整なんです。全国的にも類を見ないといいますか、事例がございません。ある意味混乱を避けるっていう部分で農地の調整を現在のスタイルからどういうふう二本立てしていかなければいけないという、まずルールをどうするかというのが原点にありました。更の状態で行いますよという部分と、現状で農業振興公社が進めていくという部分で利用調整を2種類作らなければいけないのか、この部分の取り組みの部分で中間管理機構といいますか、OKがとれるかどうかって、こういった部分の調整に非常に時間がかかったということでもまずご理解いただきたいと思います。他の町のことは単純とは言いませんけども、移行するっていう部分で、何も無い状態だと逆にスムーズに進めたのかなと。ただ現行である今の農業者に公募をかけたり色々な部分の周知もかけたりする予定だと思いますけれども、その部分で現行の制度今、町公社が入っている部分が利用調整しているのと、中間管理機構から引き受けた部分の違いはどうか、違いはあるのか色々な部分で混乱を招かないように、その辺の調整っていう部分を確認しなければ、いいか悪いか今まで町公社がこういうかたちで公募してますよと、このルールでいいんですかっていう積み上げに時間を要したということでもご理解頂きたいなと思います。これは我々も含めてですね、協議の中でこの部分は中間管理機構はOKと言うのですかという部分も、それは担当者レベルでございしますが、農協の担当者も含めて協議をした中で今回ここまでに至っていると。それと認可、いわゆる町に対して委託をするよっていうのが中間管理機構の考えです。ところが利用調整、実際としてうちの農地の利用集積等を実施しているのは、うちで言えば農業振興公社になるものですから、そことの法律上の兼ね合いの部分の委任、委託が出来るかどうかという部分の、これらもあまり例がないものですから、回答だと色々調整に時間がかかっているというのが現状だというふうに認識しております。

11 番 ということは、これからは農地法と基盤法と中間管理事業、この3本建てでいくということを理解すればいいんですね。3本建てでやることを。

議長 蛭原委員よろしいですか。では他に関連してでもよろしいのでご質疑等ありませんか。

	(発言なし)
議長	<p>それでは質疑なしとします。採決をいたします。議案第1号「農業経営基盤強化の促進に関する基本構想の一部変更について」は特に問題なしとすることに異議ございませんか。</p> <p>【異議なしの声多数】</p>
議長	<p>異議なしとします。よって議案第1号、特に問題なしと答申することに決定いたしました。</p>
議長	<p>退室するため休憩いたします。</p> <p style="text-align: right;">(14:46～14:47 まで休憩)</p>
議長	<p>それでは休憩を解きます。次に議案第2号「農用地の買入協議に係る要請について」を議題といたします。議案第2号1番、2番について事務局から説明をいたします。</p>
事務局	<p>【議案第2号1番、2番について、議案書をもとに朗読】</p>
事務局	<p>以上の案件は報告第7号の幕別町農業振興公社が行った利用調整の案件でございます。幕別町に対しまして、農業経営基盤強化促進法第13条の2第1項に基づき要請をするものでありますのでよろしくご審議のほどお願いいたします。</p>
議町	<p>それでは質疑を行います。質疑ございませんか。</p> <p>(発言なし)</p>
議町	<p>質疑なしとします。採決をいたします。議案第2号1番、2番について原案のとおり決することに異議ございませんか。</p> <p>【異議なしの声多数】</p>
議長	<p>異議なしとします。よって議案第2号1番、2番は原案のとおり可決されました。</p>
議長	<p>次に議案第3号「農業振興地域の整備に関する法律による農用地区域の除外について」を議題といたします。議案第3号1番について事務局から説明をいたします。</p>
事務局	<p>【議案第3号1番について、議案書をもとに朗読】</p>

事務局 この案件につきましては、申請人が農家住宅の建設を目的に農用地区域から農地の除外を求めるものとなっております。今月の22日に現地調査を行っております。除外の要件につきましてはすべて要件を満たしていると考えておりますので、よろしくご審議のほどお願いいたします。以上で終わります。

議長 それでは質疑を行います。質疑ございませんか。

(発言なし)

議長 質疑なしとします。採決をいたします。議案第3号1番の農家住宅建設に係る農振区域からの除外については、特に問題なしということでよろしいですか。

【異議なしの声多数】

議長 異議なしとします。よって議案第3号1番は特に問題なしと答申することを決定いたしました。

議長 次に議案第4号「農業経営基盤強化促進法第18条の規定による農用地利用集積の決定について」を議題といたします。議案第4号1番、2番について事務局から説明をいたします。

事務局 【議案第4号1番、2番について、議案書をもとに朗読】

事務局 以上の計画要請の内容は、お手元にごございます別添、農業経営基盤強化促進法第18条調査書の1ページに記載されておりますとおり、経営面積、従事日数など農業経営基盤強化促進法第18条第3項の各要件を満たしていると考えます。以上で議案の朗読と説明を終わります。

議長 それでは地区担当農業委員から補足説明をお願いいたします。

18番 ご説明いたします。この案件は更新でございます。借主は意欲的に営農に取り組んでいるため、今回の利用権の設定については問題ないと思います。以上で説明を終わります。宜しくをお願いいたします。

議長 それでは質疑を行います。質疑ございませんか。

(発言なし)

議長 質疑なしとします。採決をいたします。議案第4号1番、2番について原案のとおり可決することに異議ございませんか。

【異議なしの声多数】

議長 異議なしとします。よって議案第4号1番、2番は原案のとおり可決されま

した。

議長 次に議案第4号3番、4番について事務局から説明いたします。

事務局 【議案第4号3番、4番について、議案書をもとに朗読】

事務局 以上の計画要請の内容は、別添調査書2ページに記載されておりますとおり経営面積、従事日数など農業経営基盤強化促進法第18条第3項の各要件を満たしていると考えます。以上で議案の朗読と説明を終わります。

議長 それでは地区担当農業委員から補足説明をお願いいたします。

13番 説明します。この案件につきましては、今月21日に町公社が利用調整を行ったものでございます。借主は意欲的に営農に取り組んでいるため、今回の利用権の設定については問題ないと思っております。以上で説明を終わります。よろしく申し上げます。

議長 それでは質疑を行います。質疑ございませんか。

(発言なし)

議長 質疑なしとします。採決をいたします。議案第4号3番、4番について原案のとおり決することに異議ございませんか。

【異議なしの声多数】

議長 異議なしとします。よって議案第4号3番、4番は原案のとおり可決されました。

議長 次に議案第5号「農地法第3条の規定による許可申請について」を議題といたします。議案第5号1番について事務局から説明をいたします。

事務局 【議案第5号1番について、議案書をもとに朗読】

事務局 この案件は別添、農地法第3条調査書1ページに記載されておりますとおり農地法第3条第2項各号に該当しないため、許可要件をすべて満たすと考えております。以上で議案の朗読と説明を終わります。

議長 それでは地区担当農業委員から補足説明をお願いいたします。

25番 説明いたします。この案件につきましては、親から子への使用貸借による経営移譲でありますので、周辺農地への影響はないものと考えております。なお詳細につきましては事務局説明のとおりでございますので、よろしく申し上げます。

議長

それでは質疑を行います。質疑ございませんか。

(発言なし)

議長

質疑なしとします。採決をいたします。議案第5号1番について原案のとおり決することに異議ございませんか。

【異議なしの声多数】

議長

異議なしとします。よって議案第5号1番は原案のとおり可決されました。

議長

次の議案第5号2番から4番につきましては、深松委員の議案が含まれておりますので、農業委員会法第24条の規定に基づき議事参与の制限により、当該議案の審議開始から終了までの退席をお願いいたします。

(14番深松委員退席)

議長

それでは議案第5号2番、3番について事務局から説明いたします。

事務局

【議案第5号2番、3番について、議案書をもとに朗読】

事務局

これらの案件は別添調査書2ページ、3ページに記載されておりますとおり、農地法第3条第2項各号に該当しないため、許可要件をすべて満たすと考えております。以上で議案の朗読と説明を終わります。

議長

それでは地区担当農業委員から補足説明をお願いいたします。

16番

説明いたします。去る8月22日、石川委員、加藤委員、事務局とで現地を確認いたしました。周辺農地への影響はないと考えております。なお詳細につきましては事務局説明のとおりでございますので、よろしくをお願いいたします。

議長

それでは質疑を行います。質疑ございませんか。

(発言なし)

議長

質疑なしとします。採決をします。議案第5号2番、3番について原案のとおり決することに異議ございませんか。

【異議なしの声多数】

議長

異議なしとします。よって議案第5号2番、3番は原案のとおり可決されました。

議長

次に議案第5号4番につきましては国枝委員の議案が含まれておりますので、農業委員会法第24条の規定に基づき議事参与の制限により、当該議案の審議開始から終了まで退席をお願いいたします。

(16番国枝委員退席)

議長 それでは議案第5号4番について事務局から説明をいたします。

事務局 **【議案第5号4番について、議案書をもとに朗読】**

事務局 この案件は別添調査書4ページに記載されておりますとおり、農地法第3条第2項各号に該当しないため、許可要件をすべて満たすと考えております。以上で議案の朗読と説明を終わります。

議長 それでは地区担当農業委員から補足説明をお願いいたします。

18番 ご説明いたします。この案件につきましては、本来地区担当委員は国枝委員であります。議事参与に該当いたしますことから私の方からご説明いたします。去る8月22日、石川委員、加藤委員、事務局とで現地を確認していただきました。周辺農地への影響はないものと考えております。詳細につきましては事務局ご説明のとおりでございますので、どうぞよろしくお願いいたします。

議長 それでは質疑を行います。質疑ございませんか。

(発言なし)

議長 質疑なしとします。採決をいたします。議案第5号4番について原案のとおり決することに異議ございませんか。

【異議なしの声多数】

議長 異議なしとします。よって議案第5号4番は原案のとおり可決されました。
(14番深松委員着席、16番国枝委員着席)

議長 次に議案第5号5番、6番について事務局から説明をいたします。

事務局 **【議案第5号5番、6番について、議案書をもとに朗読】**

事務局 これらの案件は別添調査書5ページ、6ページに記載されておりますとおり農地法第3条第2項各号に該当しないため、許可要件をすべて満たすと考えております。以上で議案の朗読と説明を終わります。

議長 それでは地区担当農業委員から補足説明をお願いします。

18番 ご説明いたします。この案件は去る8月22日、石川委員、加藤委員、事務局とで現地を確認頂いております。周辺農地への影響はないものと考えております。なお、詳細につきましては事務局ご説明のとおりですので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

議長 それでは質疑を行います。質疑ございませんか。

(発言なし)

議長 質疑なしとします。採決をいたします。議案第5号5番、6番について原案

のとおり決することに異議ございませんか。

【異議なしの声多数】

議長 異議なしとします。よって議案第5号5番、6番は原案のとおり可決されました。

議長 次に議案第5号7番について事務局から説明をいたします。

事務局 **【議案第5号7番について、議案書をもとに朗読】**

事務局 この案件は別添調査書7ページに記載されておりますとおり、農地法第3条第2項各号に該当しないため許可要件をすべて満たすと考えております。以上で議案の朗読と説明を終わります。

議長 それでは地区担当農業委員から補足説明をお願いいたします。

24番 ご説明申し上げます。この案件につきましては後継者への生前贈与の所有権移転でありますので、周辺農地への影響はないと考えております。なお、詳細につきましては事務局説明のとおりでございますので、よろしくをお願いいたします。

議長 それでは質疑を行います。質疑ございませんか。

(発言なし)

議長 質疑なしとします。採決をいたします。議案第5号7番について原案のとおり決することに異議ございませんか。

【異議なしの声多数】

議長 異議なしとします。よって議案第5号7番は原案のとおり可決されました。

議長 次に議案第6号「現況証明について」を議題といたします。議案第6号1番について事務局から説明いたします。

事務局 **【議案第6号1番について、議案書をもとに朗読】**

議長 それでは地区担当農業委員から補足説明をお願いします。

14番 説明いたします。この案件につきましては地目変更登記を目的に証明を求めるものでございます。去る8月22日、石川委員、加藤委員、事務局とで現地を確認して頂き、農地・採草放牧地以外ということでご確認を頂いておりますのでよろしくをお願いいたします。

議長	<p>それでは質疑を行います。質疑ございませんか。</p> <p>(発言なし)</p>
議長	<p>質疑なしとします。採決をいたします。議案第6号1番について原案のとおり決することに異議ございませんか。</p> <p>【異議なしの声多数】</p>
議長	<p>異議なしとします。よって議案第6号1番は原案のとおり可決されました。</p>
議長	<p>議案は以上であります。</p> <p>これをもちまして、第2回農業委員会総会を閉会いたします。</p>

上記の会議の顛末を記たることに相違ないことを証明するためにここに署名、押印する。

議事録署名委員

4 番 印

5 番 印

議長 印